

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院学生研究
2025 年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 社会デザイン 研究科 社会デザイン学 専攻		
研究代表者 (2026 年 3 月現在 のものを記入)	在籍課程・学年	氏 名	
	■ 博士前期課程 2 年 □ 博士後期課程 年	松平沙樹子	
指導教員	所属部局・職名	氏 名	
	社会デザイン・特任教授	河口真理子	
自然・人文 ・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題	持続可能なパーム油の生産と消費の研究 ーインドネシアの消費文化を事例としてー		
研究組織 (共同研究者が いる場合のみ、 2026 年 3 月現在 のものを記入)	在籍研究科・専攻・課程・学年	氏 名	
研究期間	2025 年度		
研究経費 (1 円単位)	(支出金額) 200,000 円 ／ (採択金額) 200,000 円		

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)
当該研究の研究目的を含むこと。
パーム油は、生産効率が良く利活用の用途が広い、世界でもっとも多く生産されている植物性油脂である。このパーム油の急速な生産拡大にあたり、森林破壊、生物多様性への影響、人権問題などのさまざまな問題が生じてきたとされる。2004 年からは「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」が発足され、認証制度などを通じてその持続可能性を目指しているものの、たとえば欧州では森林破壊の懸念がある製品のひとつとして扱われるなど、生産のプロセスにおいて引き続き課題が指摘されている。 このパーム油の生産大国および消費大国はインドネシアである。この国は、経済成長著しい新興国であり、かつ世界一イスラム教徒が在住するという特徴的な経済および社会・文化的背景をもつ。 このインドネシア消費者の、パーム油の持続可能性に対する認知、倫理的消費観、そしてインドネシアの消費文化について明らかにすべく、首都ジャカルタで量的調査を実施し、それらの状況を明らかにすることを本研究の目的とする。
キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)
[パーム油] [インドネシア] [消費文化]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
 - ・何をもちて研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。
- 自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。

前述の通り本研究では、量的調査を実施し、消費者側の意識や消費文化を明らかにすることを目的としている。

下記概要のとおり調査を実施し、インドネシアの一大都市・ジャカルタ首都特別州において 497 のサンプルサイズを得て、消費者の倫理的消費観、消費に関わる志向や行動、消費文化について集計・分析を行い、インドネシアにおける一定の倫理的消費の存在を明らかにすることができた。

本研究の成果と限界について、以下の通り示す。

1. 調査実施概要

本研究では、下記のとおり量的調査を実施した。

- ・調査期間：2025 年 8 月
- ・調査対象：ジャカルタ在住、20 歳から 69 歳の男女
- ・回収計画：調査会社によるインターネット調査。インドネシア中央統計庁(BPS)によるジャカルタの年齢層別・性別人口数(2025 年 2 月)データを参照し、年代と性別のクォータ法で回収を計画。
- ・有効回収票：497 件

2. 研究成果(明らかにできた点)**(1) 持続可能なパーム油の認知度と位置付け**

文献調査の結果、多くの国ではパーム油の「生産国」または「消費国」のいずれかの立場でパーム油の持続可能性を認識している。「消費国」では持続可能なパーム油に対する認知が「生産国」より高い傾向がみられることが多い。一方、パーム油の生産および消費のいずれの状況も兼ねるインドネシアでは、調査の結果、ジャカルタという「生産国」でありながら消費が盛んな都市を対象として調査を実施したことにより、約 6 割が「RSP0」を認知していると回答し相対的に高い認知度が確認され、「消費国」と同様の傾向が確認された。

(2) 倫理的消費観

インドネシアは経済の発展が著しい新興国であり、成熟した消費社会を形成する先進国とは異なる消費社会や倫理的消費観が存在することが考えられるが、調査の結果、「快適さを我慢しても環境に配慮すべき」を始めとする項目に多くの回答が集まり、経済の発展に留まらない倫理的消費に対する意識が広がっていることが示唆された。

(3) 宗教との関係

宗教的奉仕活動に参加するとの回答は 8 割以上を占め、イスラム教が 85%以上を占める世界一のムスリム大国における特徴的な傾向とも捉えられる。RSP0 の認知や、認証製品に対する価格プレミアムへの支払い意思額と宗教的属性や活動参加に対し回帰分析を用いて検証したところ、宗教的属性に関連性はみられなかった。一方、宗教的奉仕活動へ参加すると明確に答えた回答者については、持続可能なパーム油に対し一部のモデルにおいてその影響がみられた。

(4) 価格プレミアムに対する支払い意思額

パーム油認証製品の価格プレミアムに対する支払い意思額に対する設問で、1 円も支払いたくないと回答したのは全体の約 3%にとどまり、年収にかかわらず、支払いの意思を示す回答者の存在が明らかになった。年収がもっとも低いと回答した層でも 1 ルピア以上の支払いの意思を示している者が多く、この層の約 9 割が支払いの意思を示していた。

(5) RSP0 認知に対する影響

RSP0 の認知においては、属性として年齢層が若く、年収が高いほど認知していることが確認された。これはクロス集計のほか、回帰分析でも有意な値として示された。ただし、年収に対する影響は小さな値が示され、わずかな影響であることが示唆された。

研究成果の概要 (つづき)**(6) 価格プレミアム支払い意思額に対する影響**

RSP0 の認知に対しては、ボランティア活動に参加すると回答した層における強い影響が見受けられた。両者にはやや強い相関がみられたが、価格プレミアムに対する支払い意思額に対する回帰分析ではボランティアの影響が消失した一方で RSP0 認知がもっとも支払い意思額に影響することが確認され、一般的な社会参加よりも、背景情報などの知識としての RSP0 認知が、価格プレミアムに対する支払い意思額に対する影響をもっとも及ぼしうることを示唆している。

(7) 情報提供を期待する関係者

パーム油の社会問題に対し、どの関係者に情報提供を期待するか問う質問においては、インドネシア政府に対する期待がもっとも高い値を示した。また、インドネシア特有の町内会のような組織における地域の住民リーダーに対する情報提供への期待も高く示された。

上記研究結果(明らかにできた点)は、調査結果の一部であるが、本研究の目的であるジャカルタ消費者の持続可能なパーム油に対する意識や倫理的消費観、社会的背景との関連を明らかにするには十分な調査・結果であったと考える。

3. 今後の課題 (明らかにできなかった点)**(1) 調査票**

本調査票では RSP0 の認知を二値で設定するなど、仮説をもとに質問を設定したが、本来、とくに重要な質問項目に対してはより詳しい選択肢を設け、具体的な分析を実施することが望ましく、本研究ではその点が十分ではない。また、子どもの有無や学歴など、職業と年収以外のデモグラフィック要因についても質問項目を設定できれば、さらなる社会背景的な分析が可能となることが考えられる。

(2) 調査対象の設計 (社会階層)

消費文化を研究するうえで、階層をもとに分析を行う事で重要な示唆を得られる可能性が高いと考えられる。しかし今回のようなインターネット調査では、低所得者層など一部の階層に対する回答の回収に困難が生じうる。つまり、インターネット調査以外の手法による調査の併用で、調査結果に対する解像度を上げる努力が必要となると考えられる。本研究では、精緻に社会階層と照らした分析に至っていない。

今後のさらなる実証的研究により、様々な製品の持続可能性の追求および倫理的消費の実態が明らかになることが期待される。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください(紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

- ①雑誌論文(著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書(著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催(会名、開催日、開催場所)
- ④その他(学会発表、研究報告書の印刷等)

※修士論文・博士論文は含みません。

①雑誌論文(著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

松平沙樹子、「持続可能なパーム油に対する消費者意識の実態－ジャカルタにおけるインターネット調査の結果から－」、『東京通信大学紀要』、第8号(2025)、2026年、P32-47。